

決算報告書

(第 30 期)

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

株式会社サン・クリーンサービス

千葉県稲毛区山王町 2 8 9 番地 1

損 益 計 算 書

科 目	金 額	円
【純 売 上 高】		
売 上 高	1,745,046,864	1,745,046,864
【売 上 原 価】		
期 首 棚 卸 高	3,425,171	
商 品 仕 入 高	98,842,695	
塵 芥 処 理 料	469,398,000	
外 注 費	74,424,699	
合 計	(646,090,565)	
期 末 棚 卸 高	6,441,065	639,649,500
売 上 総 利 益		(1,105,397,364)
【販売費及び一般管理費】		667,816,400
営 業 利 益		(437,580,964)
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	9,451	
受 取 配 当 金	150,000	
為 替 差 益	426,385	
雑 収 入	9,817,184	10,403,020
【営 業 外 費 用】		
支 払 利 息 ・ 割 引 料	1,916,101	
長 期 前 払 費 用 償 却	320,908	2,237,009
経 常 利 益		(445,746,975)
【特 別 利 益】		
固 定 資 産 売 却 益	2,277,821	2,277,821
【特 別 損 失】		
特 別 償 却	12,327,600	12,327,600
税 引 前 当 期 純 利 益		(435,697,196)
法 人 税 等 充 当 額		153,801,100
当 期 純 利 益		(281,896,096)

販売費及び一般管理費

科 目	金 額	円
広 告 宣 伝 費	936,500	
荷 造 運 賃	2,261,200	
研 修 費	451,681	
給 与 手 当	368,573,883	
法 定 福 利 費	45,469,562	
厚 生 費	4,624,054	
減 価 償 却 費	54,629,667	
賃 借 料	11,350,279	
修 繕 費	19,326,634	
事 務 用 品 費	2,345,488	
消 耗 品 費	28,715,787	
水 道 光 熱 費	13,748,204	
旅 費 交 通 費	9,012,966	
手 数 料	11,381,751	
租 税 公 課	18,564,186	
交 際 接 待 費	2,373,925	
保 險 料	34,623,442	
通 信 費	4,395,063	
諸 会 費	859,815	
会 議 費	606,851	
新 聞 図 書 費	55,480	
燃 料 費	29,813,626	
雑 費	1,623,517	
保 守 料	1,756,931	
貸 倒 引 当 金 繰 入	315,908	
合 計		(667,816,400)

株主資本等変動計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日 単位 円

	株主資本			株主資本	純資産の部
	資本金	利益剰余金			
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金		
当期首残高	10,000,000	829,746,439	829,746,439	839,746,439	839,746,439
当期変動額					
当期純損益金		281,896,096	281,896,096	281,896,096	281,896,096
当期変動額合計		281,896,096	281,896,096	281,896,096	281,896,096
当期末残高	10,000,000	1,111,642,535	1,111,642,535	1,121,642,535	1,121,642,535

個 別 注 記 表

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

- I. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。
- II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
1. 資産の評価基準及び評価方法
- 棚卸資産の評価基準及び評価方法
原材料は、最終仕入原価法による原価法を採用しています。
2. 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しています。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法の規定によっています。
- ② 無形固定資産
定額法を採用しています。
3. 引当金の計上基準
- 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。
4. 収益及び費用の計上基準
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。
- III. 株主資本等変動計算書に関する注記
- | | |
|-------------------------|------|
| 1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 | 124株 |
| 2. 当該事業年度の末日における自己株式の数 | 0株 |